

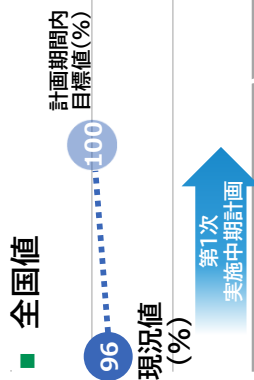
(別紙4) 第1次国土強靱化実施中期計画 「推進が特に必要となる施策」の進捗状況の見える化

<留意事項>

- ・第1次国土強靱化実施中期計画における「推進が特に必要となる施策」について、国土強靱化年次計画2026決定時点で「見える化」している施策について、とりまとめている。
- ・各施策の見える化に当たっては、KPIの全部又は一部について見える化しているもののほか、当該施策の取組状況を示す説明図等を用いてKPIによらずに見える化しているものがある。
- ・技術基準の策定、全国共通システムの開発等の施設・地域ごとの取組状況を示すことが困難である施策は、「見える化」の趣旨に合わないため、「見える化」を行っていない。
- ・日本地図を用いて表現しているものがあるが、実際の国土をそのまま正確に示したものではない。

【1】水災害リスク情報の充実・活用【国土交通省】

指標名：土砂災害警戒区域（約699,100区域（令和5年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合



「重ねるハザードマップ」において、土砂災害警戒区域における急傾斜地崩壊、土石流及び地すべりに関するハザードマップを公開。

「土砂災害」を選択

拡大表示

急傾斜地の崩壊
傾斜度が三十度以上である土地が崩壊する自然現象（かけ崩れ）の詳細はこちら

土石流
山腹が崩壊して生じた土石等又は渓流の土石等が一体となって流下する自然現象
土石流の詳細はこちら

地すべり
土地の一部が地下水等に起因して滑る自然現象又はこれに伴って移動する自然現象
地すべりの詳細はこちら

急傾斜地の崩壊
特別警戒区域
警戒区域

土石流
特別警戒区域
警戒区域

地すべり
特別警戒区域
警戒区域

見える化

■ 指標の定義

((土砂災害ハザードマップに新規公表された土砂災害警戒区域) / (指定又は指定予定の土砂災害警戒区域の数(約699,100区域)(令和5年度末時点)) × 100

■ ポイント

土砂災害警戒区域に関するハザードマップの作成により、住民が身の回りの災害リスクを正しく認識することに繋がりが、災害時の正しい避難行動を促進する。

■ 用語解説

●土砂災害警戒区域
…土砂災害が発生した場合に、住民の生命または身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、土砂災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域

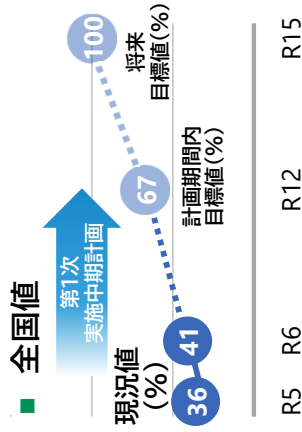
出典：重ねるハザードマップ <https://disaportal.gsi.go.jp/index.html>

※ 各地域の洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示可能。



【2】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化【国土交通省】

指標名：地震観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇所：663か所)の完了率



見える化

■ 指標の定義

(耐災害性の強化(停電対策の強化)を完了した地震観測施設(多機能型地震観測装置及び震度観測装置)の数) / (全国の地震観測施設(多機能型地震観測装置及び震度観測装置)の数) × 100

■ ポイント

地震・津波・火山の観測機器等を計画的に更新し、住民避難等に必要な緊急地震速報や津波警報、噴火警報等を適切に発表できる体制を維持・強化する。

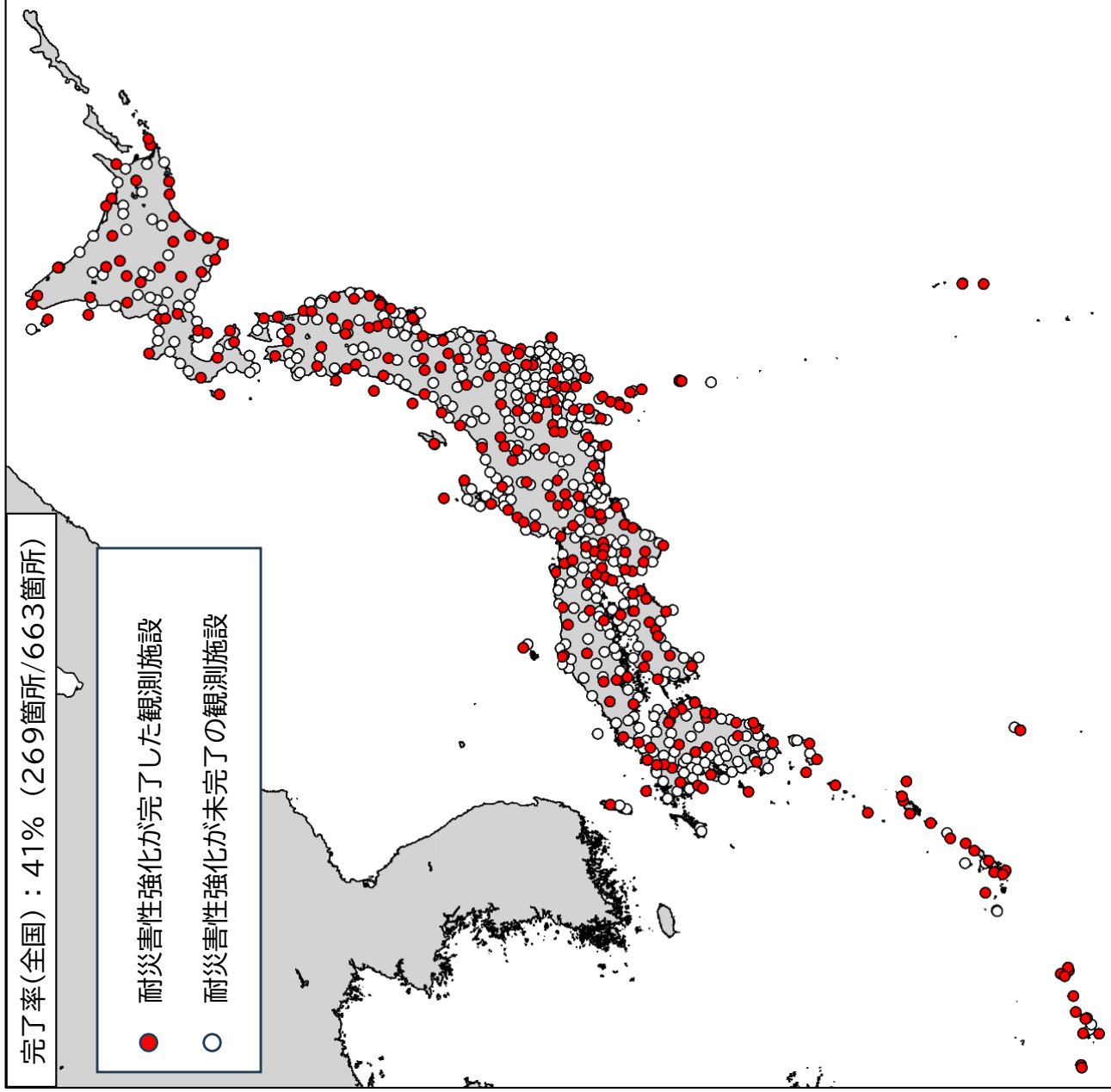
■ 用語解説

●地震観測施設
…この図では、気象庁が緊急地震速報、震度情報、津波警報等の地震・津波情報の発表のために全国に設置した観測施設を示す。

※地震観測施設における耐災害性強化(停電対策)の実施状況

完了率(全国)：41% (269箇所/663箇所)

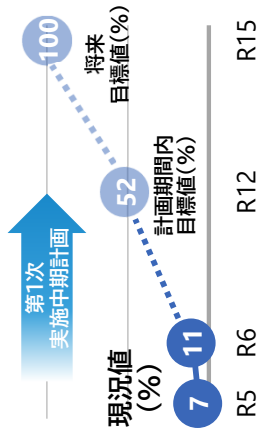
- 耐災害性強化が完了した観測施設
- 耐災害性強化が未完了の観測施設



【2】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化【国土交通省】

指標名：火山観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇所：61か所)の完了率

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

((耐災害性の強化(停電対策の強化)を完了した火山観測施設(火山総合観測点)の数) / (全国の火山観測施設(火山総合観測点)の数)) × 100

■ ポイント

地震・津波・火山の観測機器等を計画的に更新し、住民避難等に必要な緊急地震速報や津波警報、噴火警報等を適切に発表できる体制を維持・強化する。

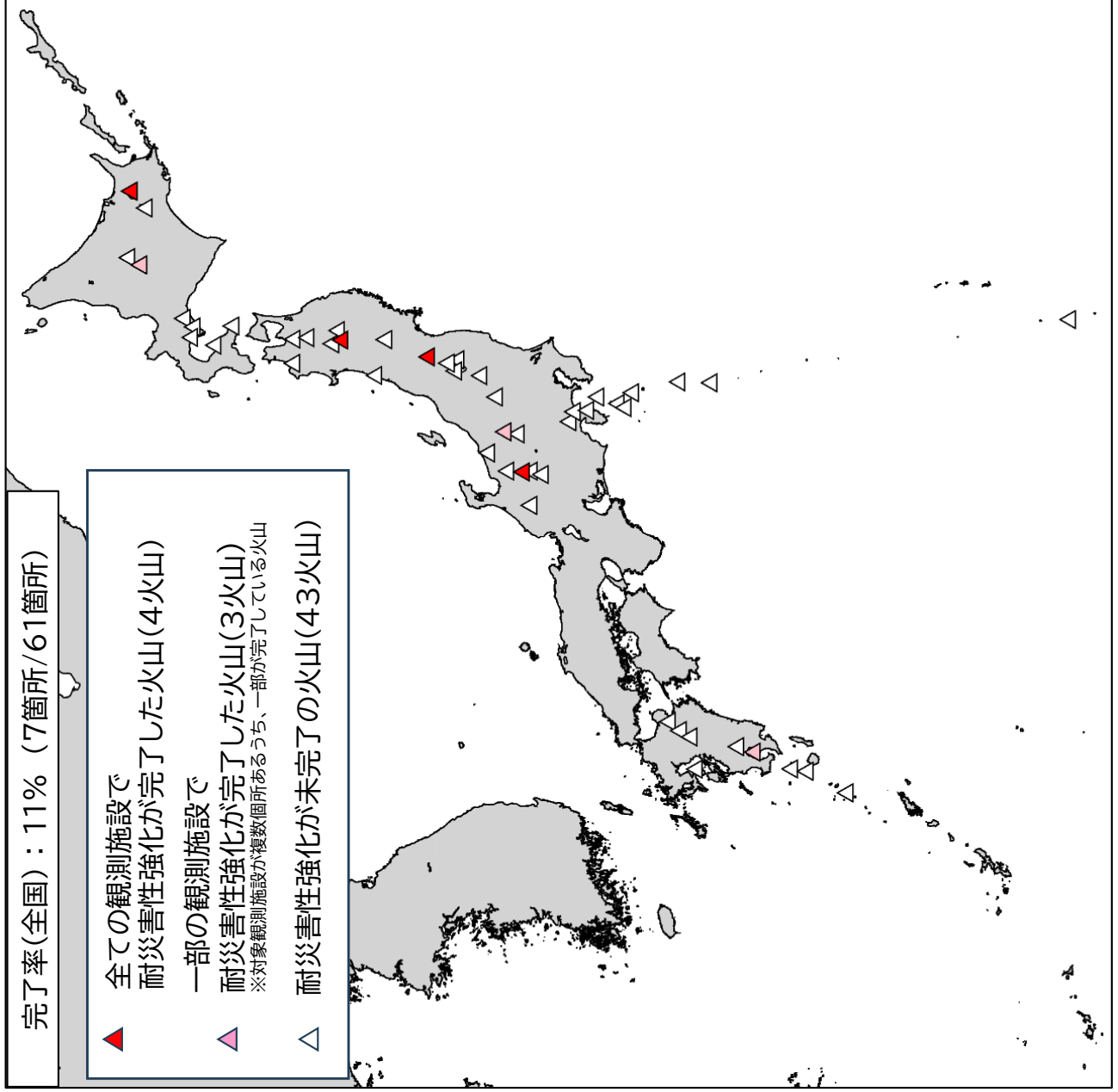
■ 用語解説

●火山観測施設
…この図では、気象庁が噴火警報等の火山情報の発表のため、全国に設置した観測施設を示す。

※火山観測施設における耐災害性強化(停電対策)の実施状況

完了率(全国)：11% (7箇所/61箇所)

- ▲ 全ての観測施設で耐災害性強化が完了した火山(4火山)
- ▲ 一部の観測施設で耐災害性強化が完了した火山(3火山)
※対象観測施設が複数箇所あるうち、一部が完了している火山
- △ 耐災害性強化が未完了の火山(43火山)



【4】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策【農林水産省・国土交通省】

指標名：都道府県、指定都市、中核市（全国129団体）における盛土規制法※における規制区域の指定完了率
 ※宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

（（盛土規制法に基づく規制区域の指定が完了した都道府県、指定都市、中核市の数）／（盛土規制法に基づく規制区域を指定する権限を有する都道府県、指定都市、中核市の数））×100

■ ポイント

- 規制区域内で行う一定規模以上の盛土等に関する工事については、都道府県知事等の許可が必要。
- 関係市町村や地域住民等による地域の盛土等の認識・通報を通じた不法・危険盛土等の未然防止や早期発見・対応により、盛土等に伴う災害防止を推進。
- 危険な盛土等に対しては、土地所有者等に是正命令を実施。従わない場合には告発や厳しい罰則の対象。

■ 用語解説

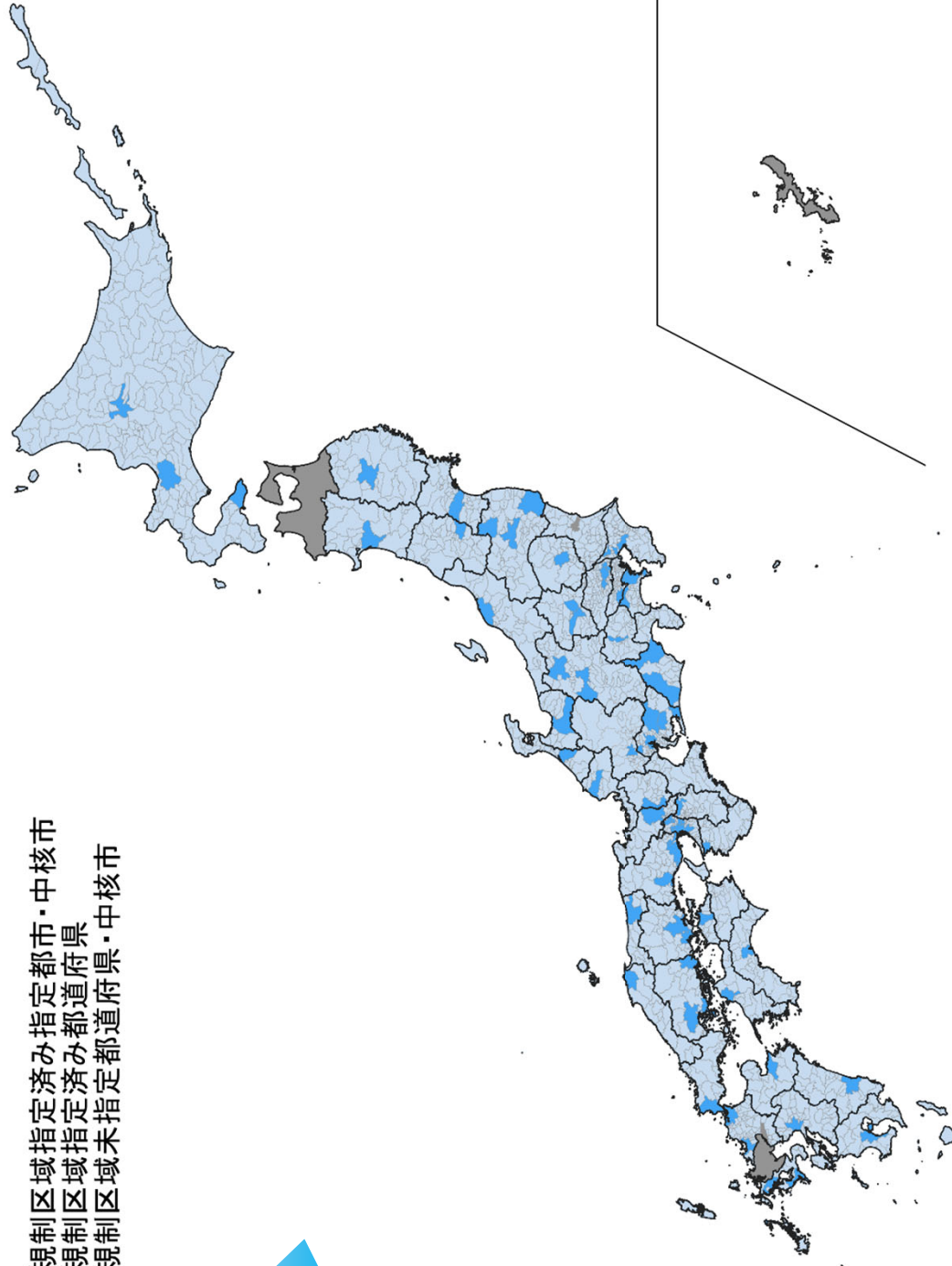
- 盛土規制法
 …盛土等による災害から国民の生命・身体を守るため、土地の用途（宅地、森林、農地等）にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する法律。
- 規制区域
 …市街地や集落、その周辺等、人家等が存在するエリアや地形等の条件から人家等に被害を及ぼしうるエリアを都道府県等が指定。

■ 都道府県別

※規制区域の指定の有無

※着色範囲は規制区域の範囲を示すものではない。

- 規制区域指定済み指定都市・中核市
- 規制区域指定済み都道府県
- 規制区域未指定都道府県・中核市

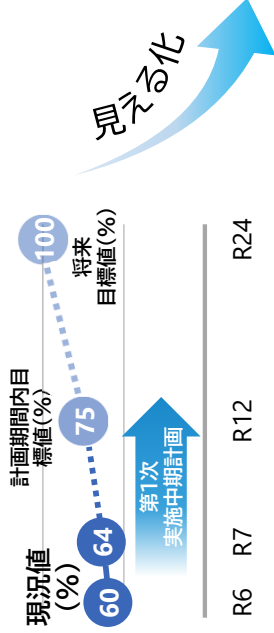


（令和7年12月末時点）

【5】地震津波火山観測網の高度化に関する対策【文部科学省】

指標名：緊急地震速報や震度情報等の適切な発信のため、高精度な新型地震計への更新(1,957 か所)及び地上回線途絶時にも通信可能な海底地震津波観測網陸上局舎内機器の更新(10 か所)の完了率

■ 全国値



R6 R7 R12 R24

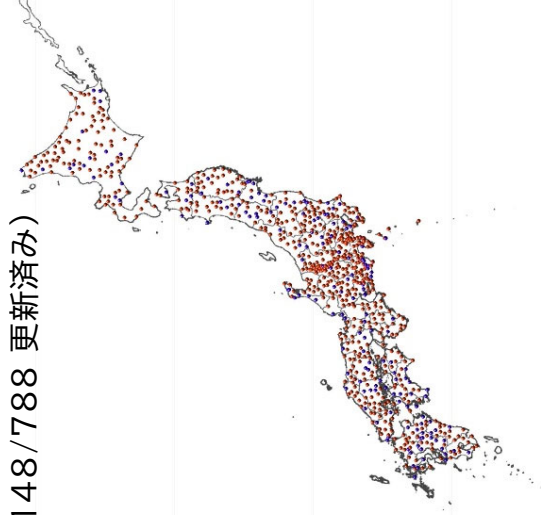
■ 指標の定義

(更新済みの観測点及び陸上局舎内機器数 / 運用観測点及び陸上局舎内機器数) × 100

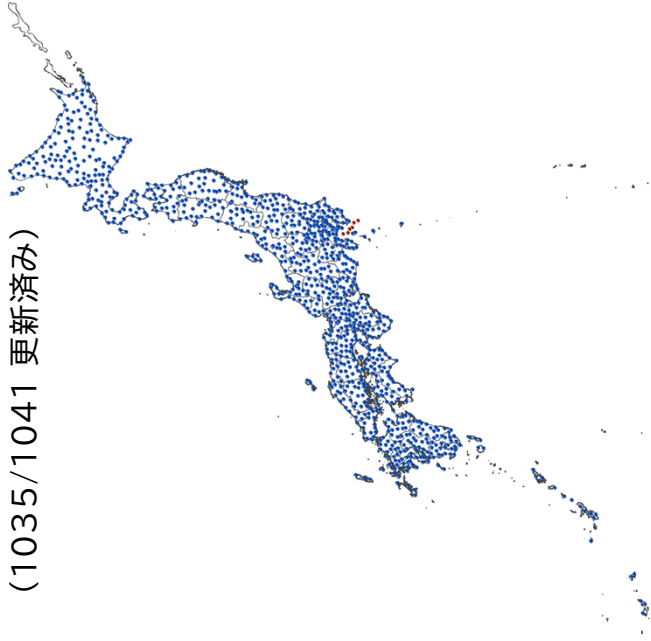
■ ポイント

地震津波火山観測網を高度化し、災害の予測精度向上に資する調査研究や災害情報の発信、国や地方公共団体等の防災対策等に貢献する。

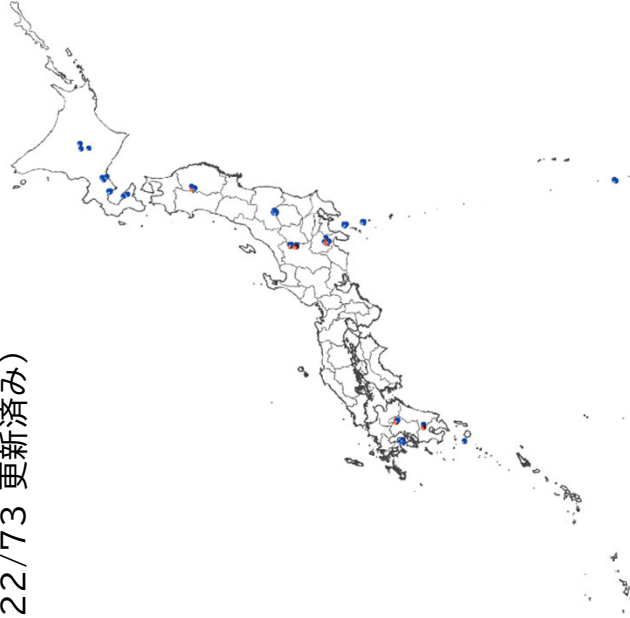
※高感度地震観測網地震計の更新状況
(148/788 更新済み)



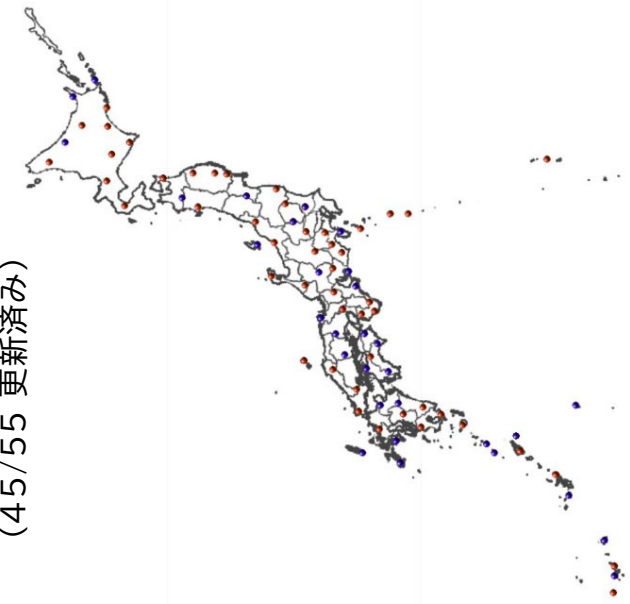
※全国強震観測網地震計の更新状況
(1035/1041 更新済み)



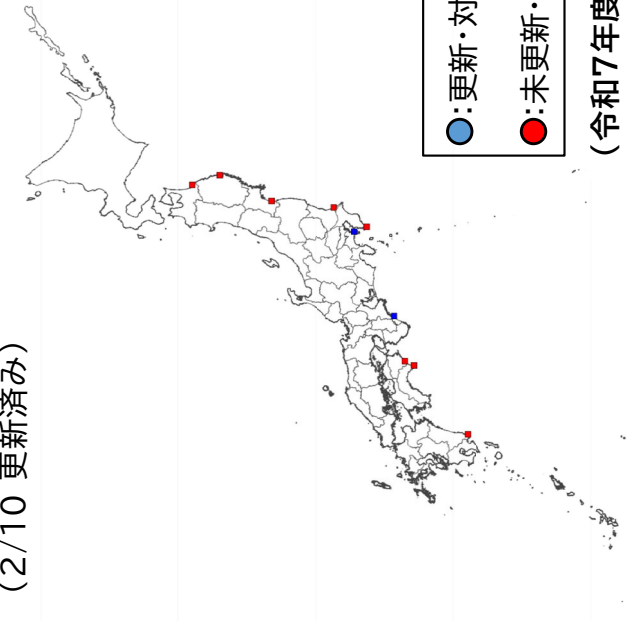
※広帯域地震観測網地震計の更新状況
(22/73 更新済み)



※基盤的火山観測網地震計の更新状況
(45/55 更新済み)



※海底地震・津波観測網陸上局舎内機器の更新状況
(2/10 更新済み)



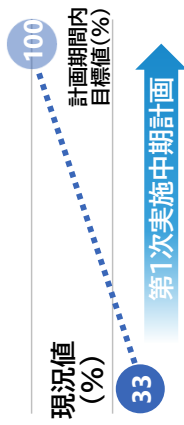
●:更新・対応済み
●:未更新・未対応

(令和7年度末時点)

【5】地震津波火山観測網の高度化に関する対策【文部科学省】

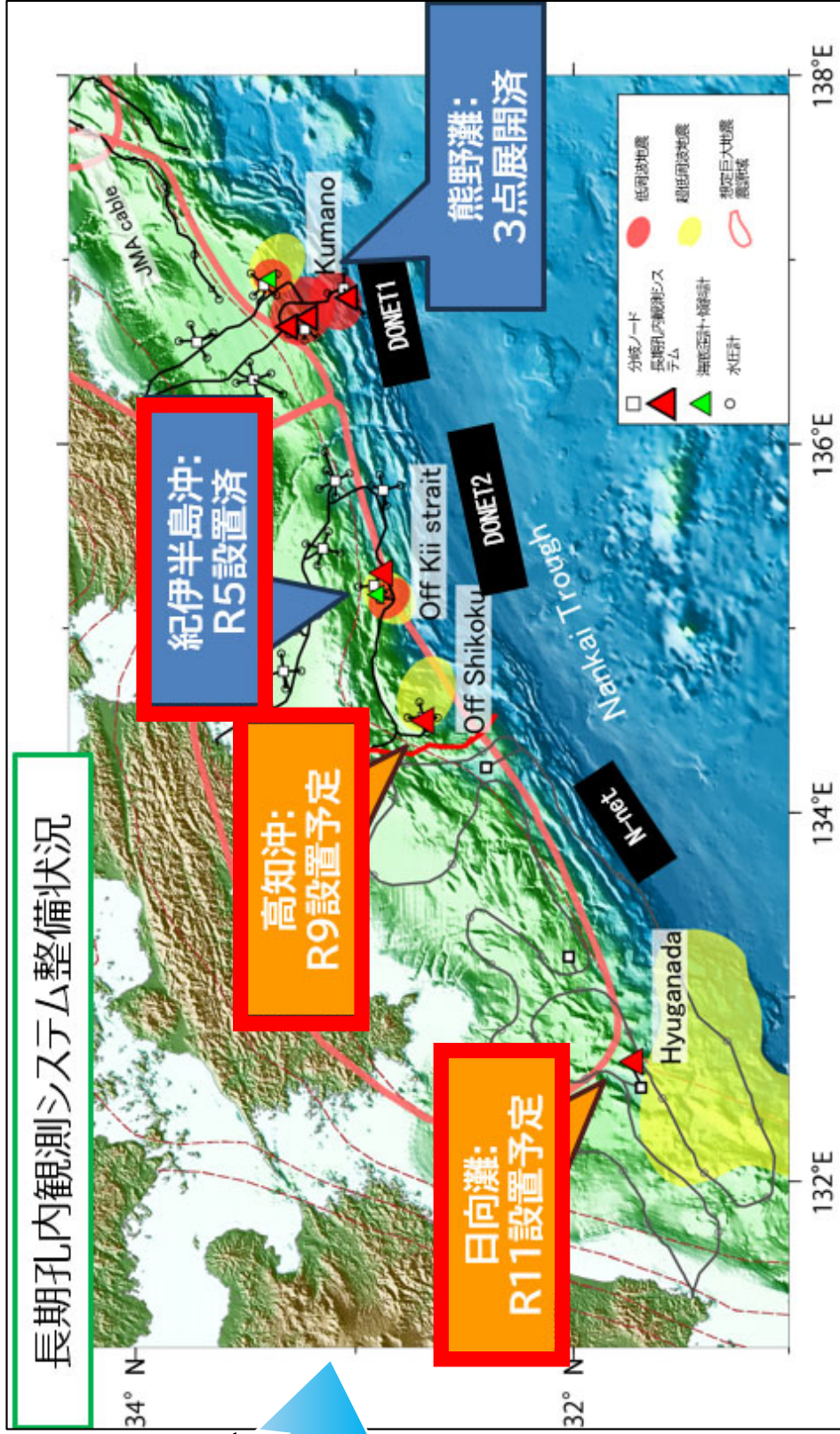
指標名：整備が必要な南海トラフ西側への海底地殻変動観測装置（3か所）の設置率

■ 全国値



国立研究開発法人海洋研究開発機構ホームページにおいて、海底地殻変動観測装置の整備状況を公開。

長期孔内観測システム整備状況



見える化

■ 指標の定義

(設置済みの海底地殻変動観測装置数 / 設置予定の海底地殻変動観測装置数) × 100

■ ポイント

海底深部における地殻変動のリアルタイム観測の実現を通じて南海トラフ巨大地震の予兆を察知する能力が向上することにより、国民の安全・安心の確保に貢献する。

■ 用語解説

- 地殻変動観測装置
 …巨大地震発生前に観測される「ゆっくり滑り(スロースリップ)」をリアルタイムで把握し、南海トラフ地震等の大規模地震の予兆を観測するため、海底深部に設置されている観測装置。
- 長期孔内観測システム
 …海底深くに掘削した穴の中にセンサーを設置し、地震や地殻変動を長期間にわたって観測するシステム。

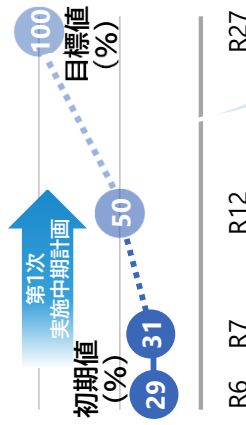


国立研究開発法人海洋研究開発機構 南海トラフゆっくり滑り断層観測監視計画
 <サイトURL> <https://www.jamstec.go.jp/rimg/j/research/yukkurisuberi/>

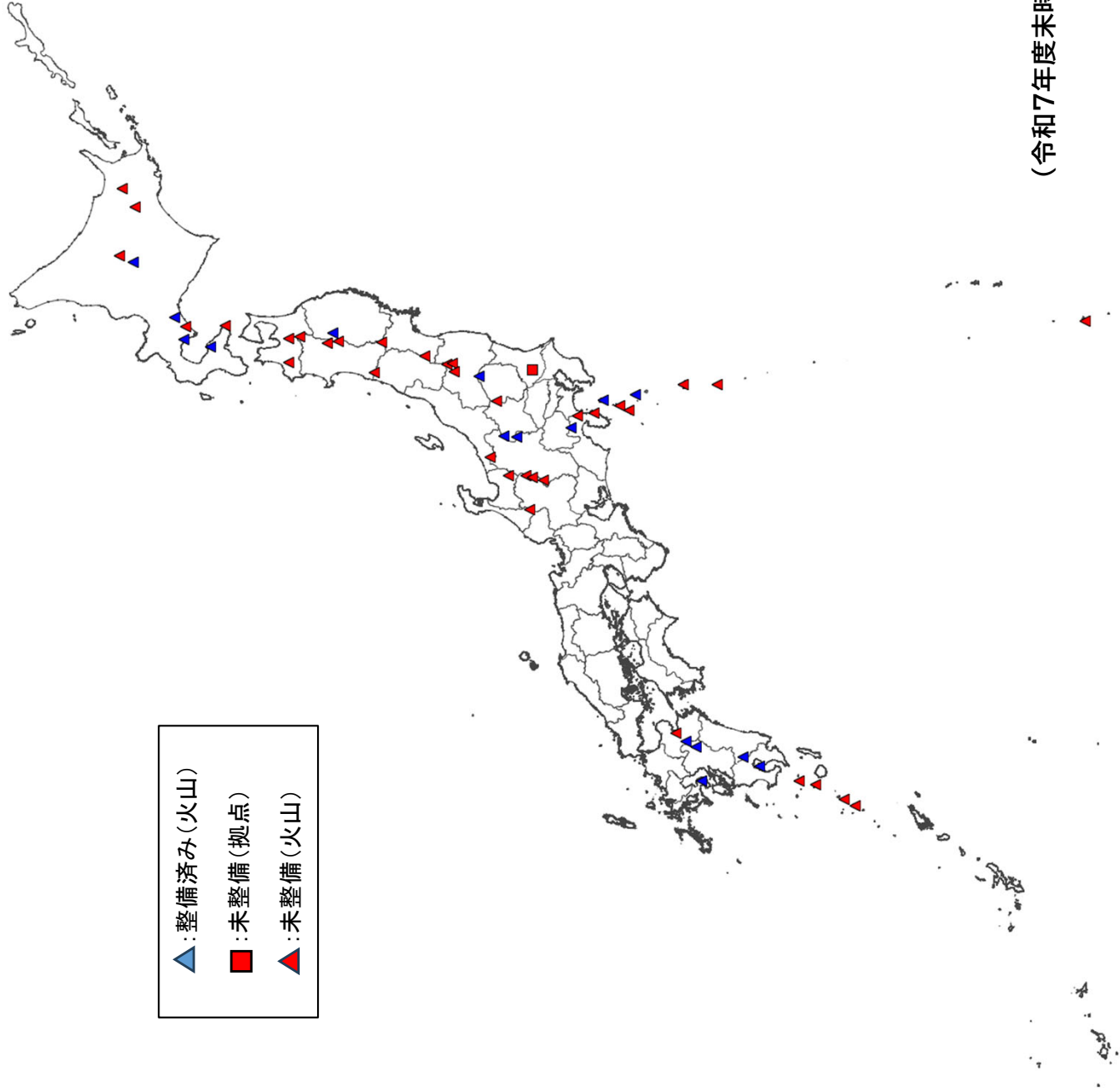
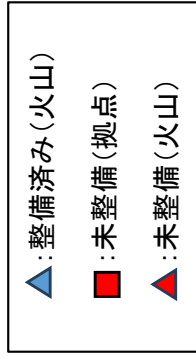
【5】地震津波火山観測網の高度化に関する対策【文部科学省】

指標名：火山噴出物の観測分析体制の強化と併せて、噴火の時期や場所等の予測のための震源や地殻変動源の高精度な推定等の火山活動評価が可能な観測装置の整備がされている火山(52か所)の割合

■ 全国値



(16/52整備済み)



■ 指標の定義

(整備済みの拠点及び火山数 / 整備すべき火山噴出物の観測分析体制(拠点)及び火山活動評価が可能な観測装置を整備すべき火山数) × 100

■ ポイント

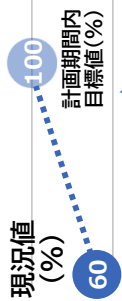
地震津波火山観測網を高度化し、災害の予測精度向上に資する調査研究や災害情報の発信、国や地方公共団体等の防災対策等に貢献する。

(令和7年度末時点)

【6】安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策【国土交通省】

指標名：全国の電子基準点網における耐災害性強化対策（機器の更新、省電力化、通信回線冗長化等：3,300件）の完了率

■ 全国値



R5 R12

見える化

■ 指標の定義

((電子基準点網の耐災害性強化の実施件数) / (全国の電子基準点のうち、2030年度までに必要となる機器の更新や省電力化などの耐災害性強化対策の件数)) × 100

■ ポイント

電子基準点の耐災害性を強化することで災害による停電が発生した場合にも安定的に位置情報の提供を実施することができると。

■ 用語解説

● 電子基準点
 … 全国約1,300か所に設置されたGNSS連続観測点。(GNSS…衛星測位システム。人工衛星を利用して地上の現在位置を計測するためのシステム)
 電子基準点を活用した高精度測位サービスは、各種測量、ICT施工、地殻変動監視等幅広い分野で利用されている。

「電子基準点データ提供サービス」において、GEONET(GNSS連続観測システム)で得られた電子基準点観測データや解析結果等を公開。

国土交通省 国土院 電子基準点

トップページ お知らせ 各種データ 操作マニュアル お問い合わせ

検索: 例: 新潟 / 金沢市木ノ新保町 / 35度0分0秒 / 135度0分0秒 / 35.00 135.00 / 54SUE83694920

機能

地図

確認したい電子基準点をクリック

電子基準点
 稼働中 停止点
 停止予定点 廃点

その他の観測点 (今後追加予定)
 基準点稼働
 電子基準点(最大10点)
 基準点を選択されていません。
 その他の観測点(最大10点)
 その他の観測点を選択されていません。

詳細情報		観測点詳細	【電子基準点】
局番号	020943		
局名称	玉川		
稼働状況	稼働		
基準点コード	EL05540635602		
受信機名	TRIMBLE ALLOY		
アンテナ名	TPSCR.G5 GS15		
最新受信機更新日	2020年11月25日		
最新アンテナ更新日	2011年12月14日		
都道府県	福島県		
所在地	石川郡玉川村大字南須釜字堂ノ内		
RINEX名称	0943		
衛星対応	GRJE		
上空状況	020943.php		
緯度 (概略)	37.21056255		
経度 (概略)	140.4509706		

各電子基準点をクリックすることで詳細を閲覧可能。

詳細情報として最新受信機更新日・最新アンテナ更新日の閲覧が可能であるため、機器の更新が実施されているかの確認が可能である。



出典：電子基準点データ提供サービス
<https://terras.gsi.go.jp/index.php>

【7】SAR衛星データ等による全国陸域の地殻変動の監視【国土交通省】

指標名：干渉SAR時系列解析の高度化(全国時系列解析におけるALOS-4(先進レーダ衛星「だいち4号」)の活用割合の向上)完了率

■ 全国値



現況値
(%)

R5 R12

※現時点のALOS-4のデータを最大限活用した場合に達成され得る最高水準の干渉SAR時系列解析の高度化完了率

■ 指標の定義

$$\left(\frac{\text{干渉SAR時系列解析に用いたALOS-4のデータ数}}{\text{干渉SAR時系列解析に用いた全データ数}} \right) \times 100$$

■ ポイント

現行のだいち2号よりも観測頻度の高いだいち4号を用いた解析を実施することで、微細な地殻変動を監視し、大規模な地震・火山災害の発生に備えることが可能になる。

■ 用語解説

●干渉SAR時系列解析
…SAR衛星によって取得できる異なる時期の観測データを多数用いて、不要なノイズを除去しながら同じ地点の地表面の微細な変化を面的に捉える解析方法。地表面の微細な変動を面的に捉えることで、火山活動に伴う地殻変動等を捉えることが可能になる。

衛星SAR地盤変動測量成果ダウンロードサービスにてJAXAの衛星「だいち2号」及び「だいち4号」のデータを解析した干渉SAR時系列解析結果(測量成果)を閲覧可能。

衛星SAR地盤変動測量成果の閲覧・提供ページ

操作手順 プログラム提供

干渉SAR 例：須岳 / 金沢市水ノ新保町 / 35度0分0秒 / 135度0分

地形の種類

- OFF 表示範囲に絞込み
- TOPZ > 衛星SAR地盤変動測量成果 (閲覧・提供はこちら)

はじめにお読み下さい (干渉SAR時系列解析結果について)

- 変位速度 (南行軌道)
- 変位速度 (北行軌道)
- 変位速度 (準上下方向)
- 変位速度 (準東西方向)
- 測量成果データ範囲表示
- 測量記録
- 時系列グラフ閲覧
- 参考
- 2022年度成果

選択中の地図

- 変位速度 (南行軌道)
- 標準地図

リセット

- 変位速度 (南行軌道)
- 標準地図

衛星からの近づく ← 衛星から遠ざかる →

衛星-地表視線方向の変位速度[cm/年]

3 0 -3

※スケール以上の変動は一律に赤/青で表示されます

地理院スタイル

SAR衛星のデータを用いた干渉SAR時系列解析結果(測量成果)や測量成果を得る過程で得られたデータ(測量記録)を取得することができる。(画像は衛星SAR地盤変動測量成果)

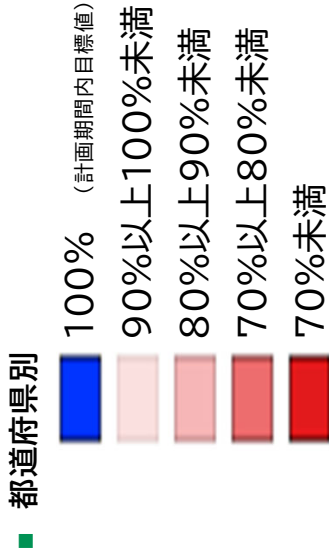
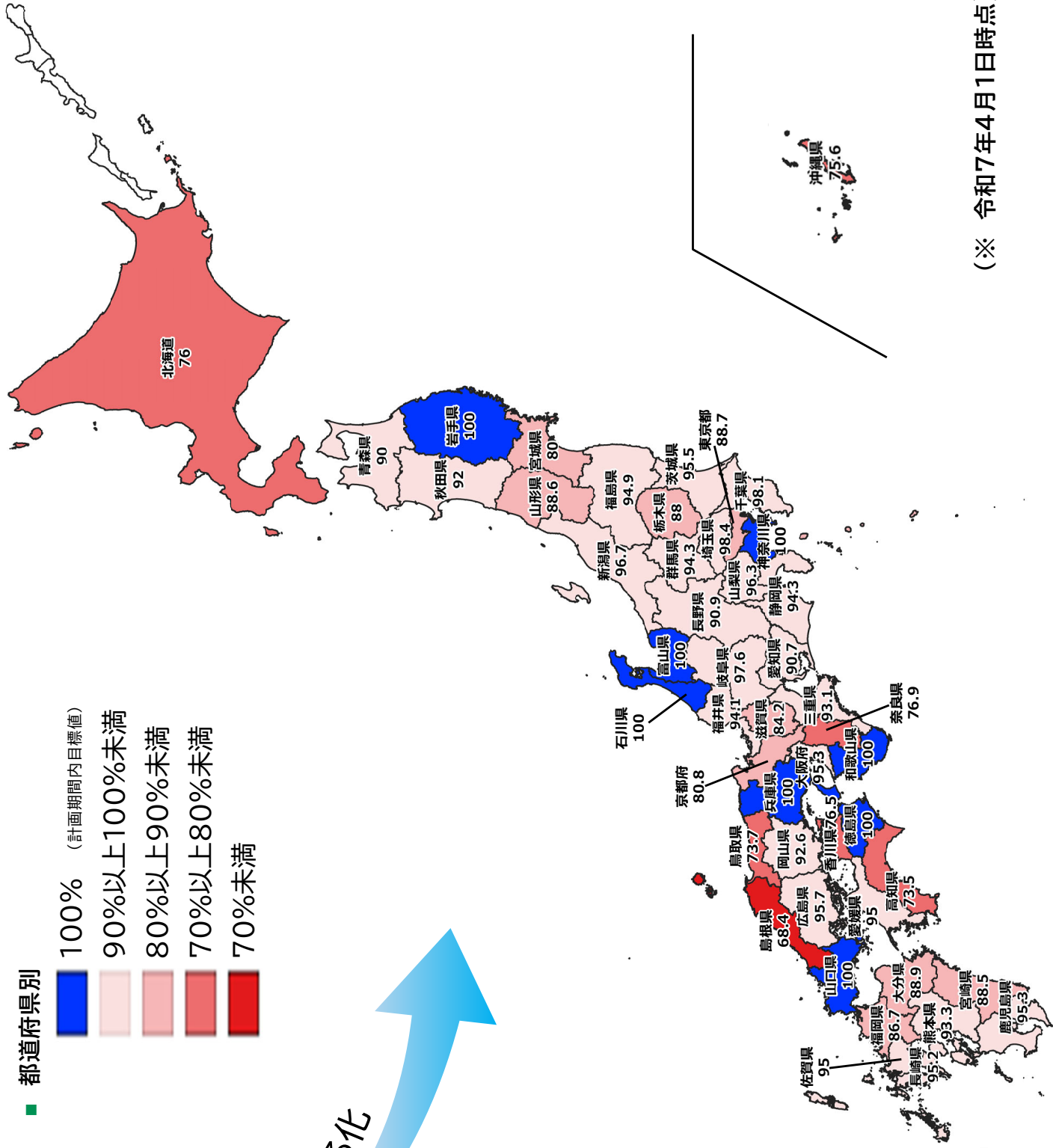


出典：衛星SAR地盤変動測量成果ダウンロードサービス

<https://sarprod.gsi.go.jp/>

【9】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・多様化【総務省】

指標名：市区町村(全国 1,741 市区町村)における防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段(障害者や外国人等への配慮も含めた情報伝達手段)の整備完了率



見える化

■ 指標の定義

((防災行政無線等を整備した上で、多様な災害情報伝達手段を整備している自治体数) / (全自治体数)) × 100

■ ポイント

アドバイザー等の派遣によりICT技術を活用した情報伝達手段の多重化・多様化を促進し、外国人や障害者を含む全ての住民等が、災害情報を迅速かつ確実に受け取ることができる体制を構築する。

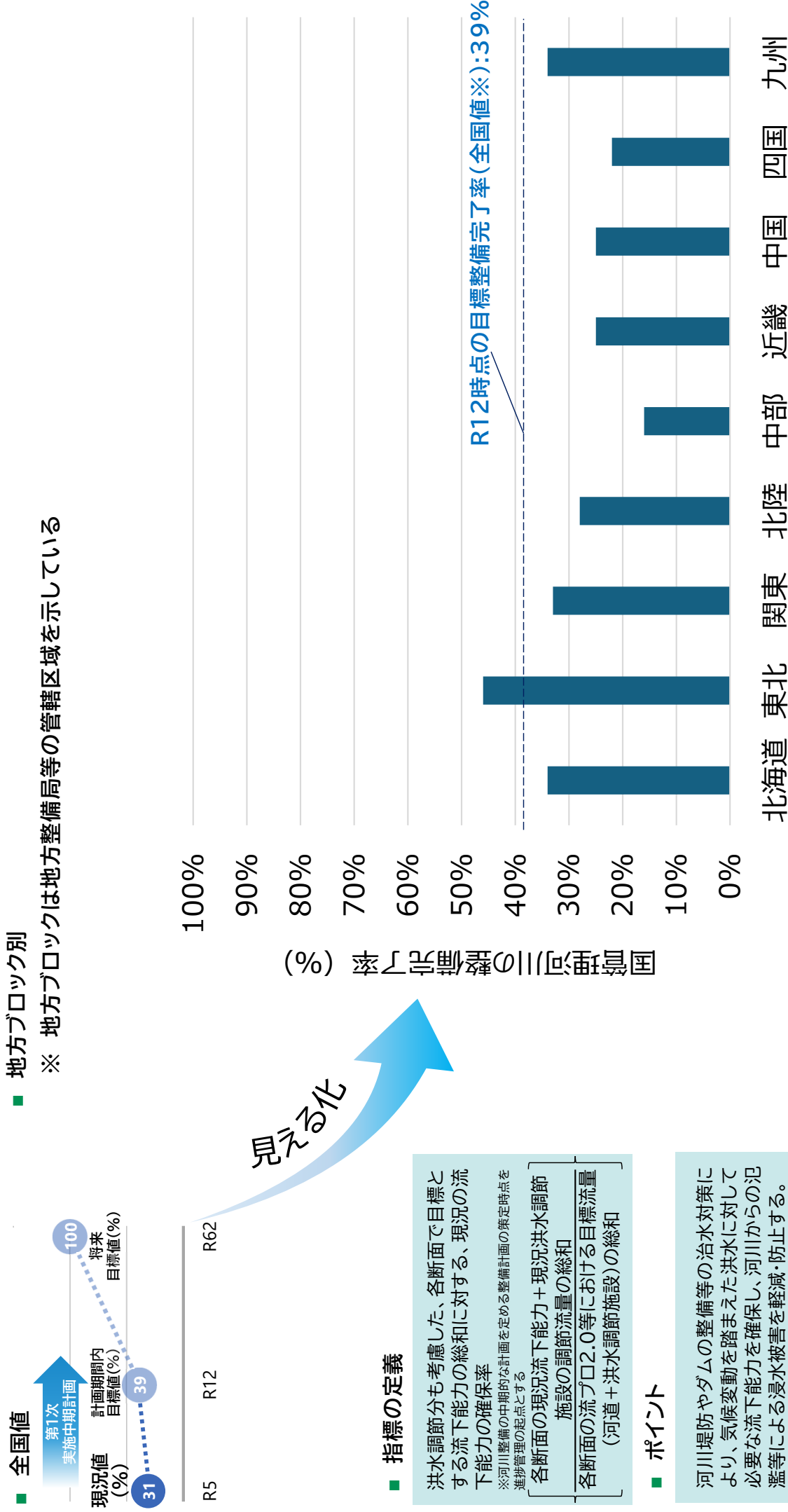
■ 用語解説

● 防災行政無線等
…市区町村防災行政無線(同報系)などを活用して、屋外スピーカー又は戸別受信機により、市区町村が災害情報を放送するもの。

(※ 令和7年4月1日時点)

【10】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

指標名：気候変動を踏まえた洪水に対処（必要な流下能力を確保）した国管理河川（約1,500万m³/s・km）の整備完了率



※ 各地方整備局等での目標整備率ではなく、国管理河川全体の目標整備率

(令和5年度末時点)

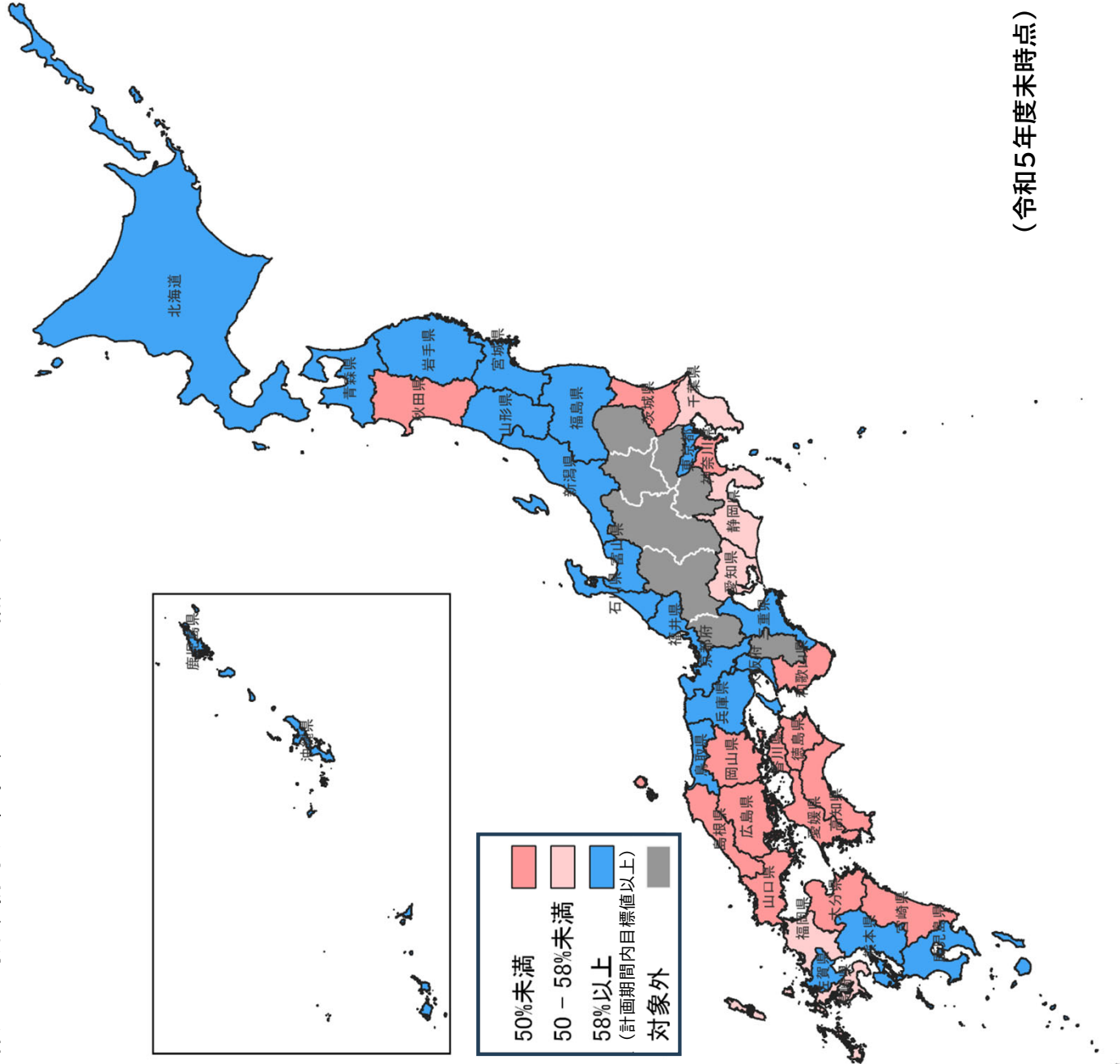
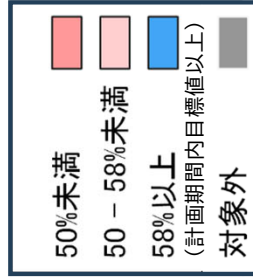
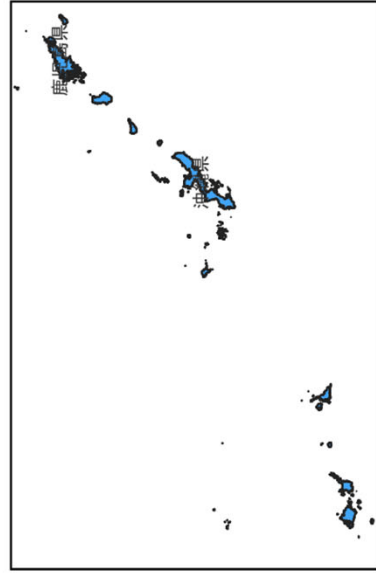
【10】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

指標名：気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等（延長約2,700km）の整備完了率

■ 全国値 ■ 都道府県別



見える化



■ 指標の定義

((海岸保全施設整備により必要高さを確保した堤防整備量) / (気候変動を踏まえた高潮・津波を防護するために必要な堤防整備量)) × 100

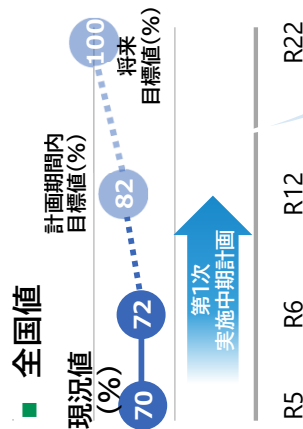
■ ポイント

海岸堤防等の海岸保全施設の整備を実施し、気候変動を踏まえた高潮・津波による被害を軽減・防止する。

(令和5年度末時点)

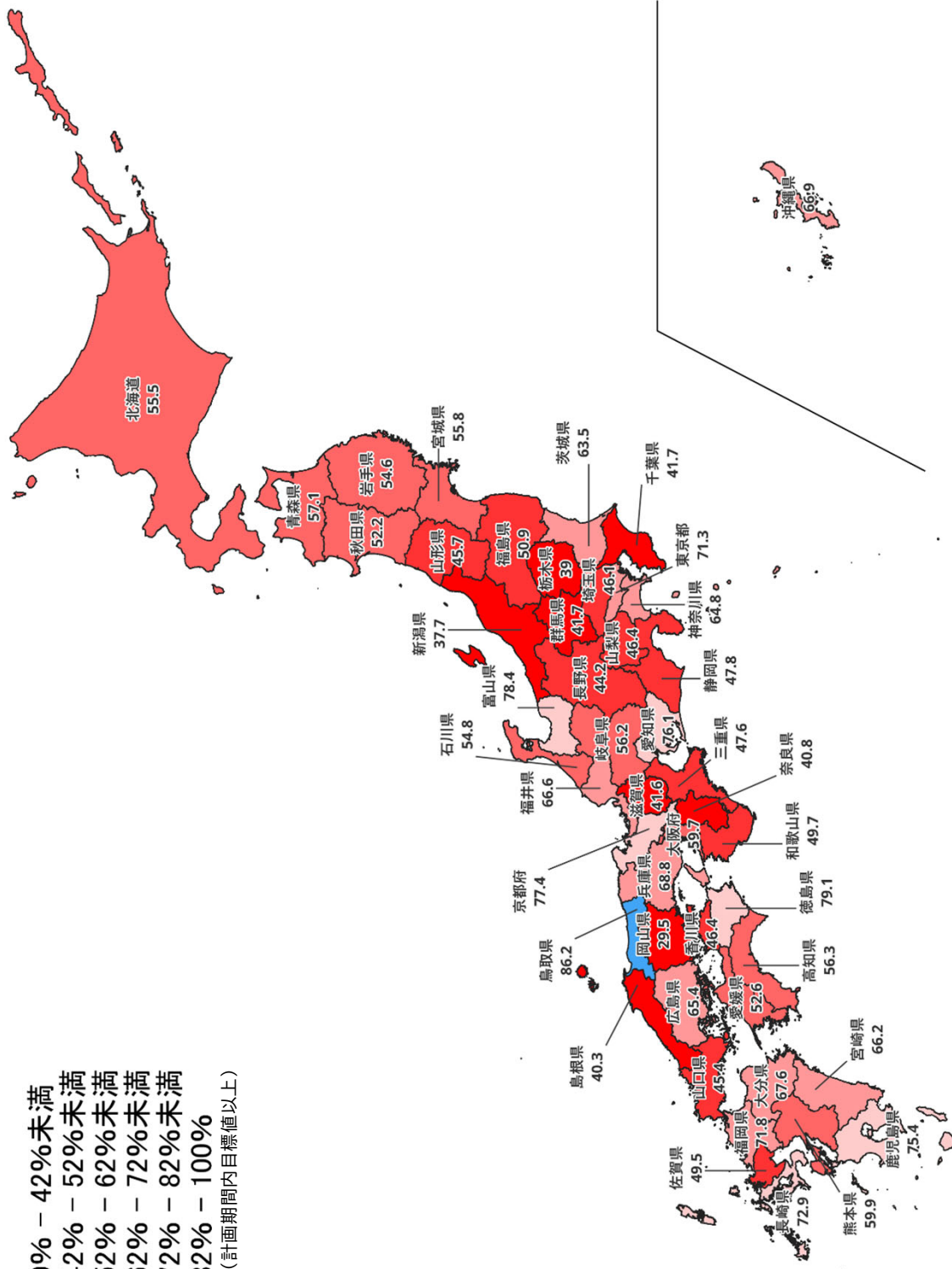
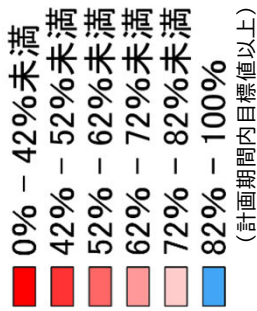
【10】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

指標名：浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による浸水対策完了率



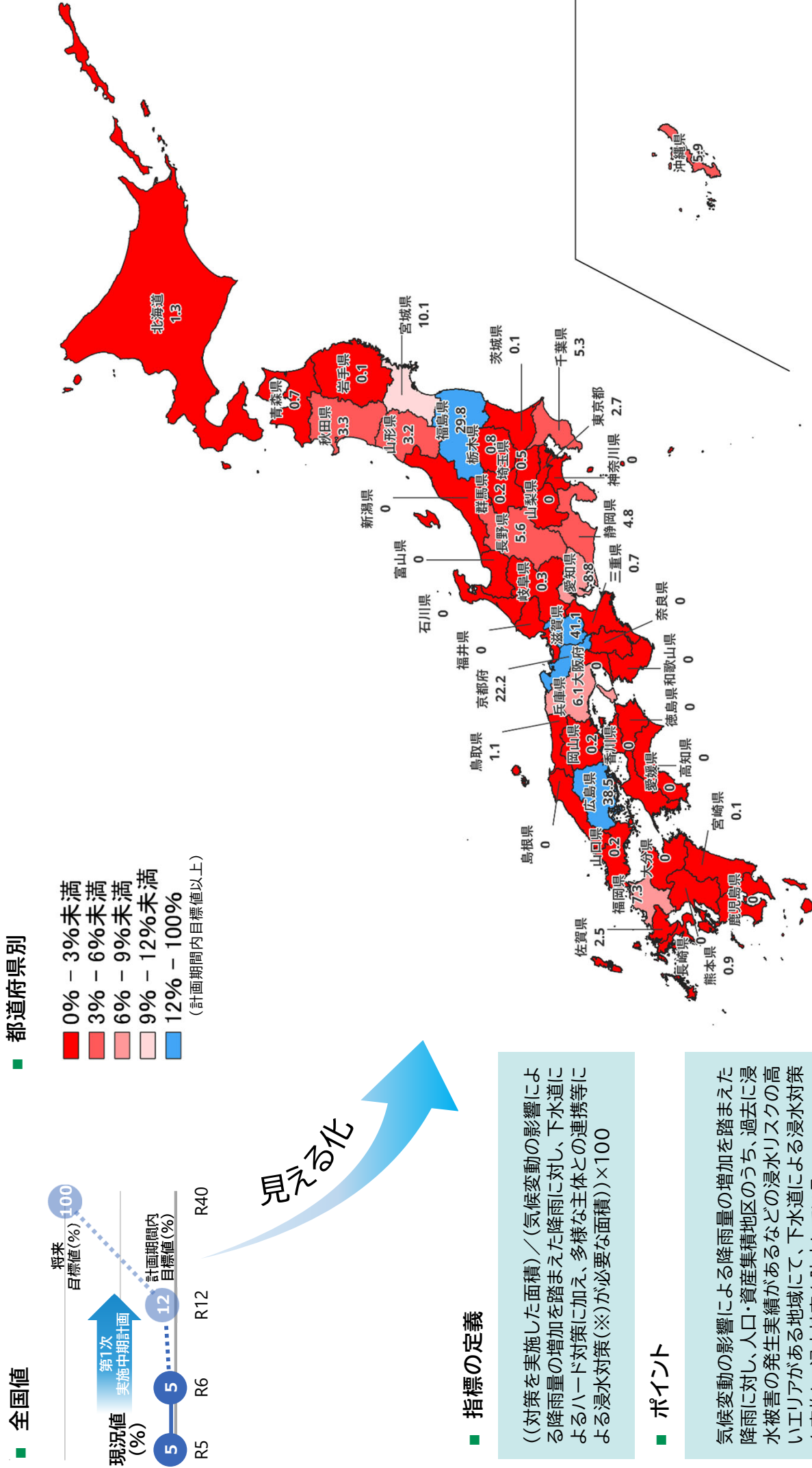
見える化

都道府県別



【10】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

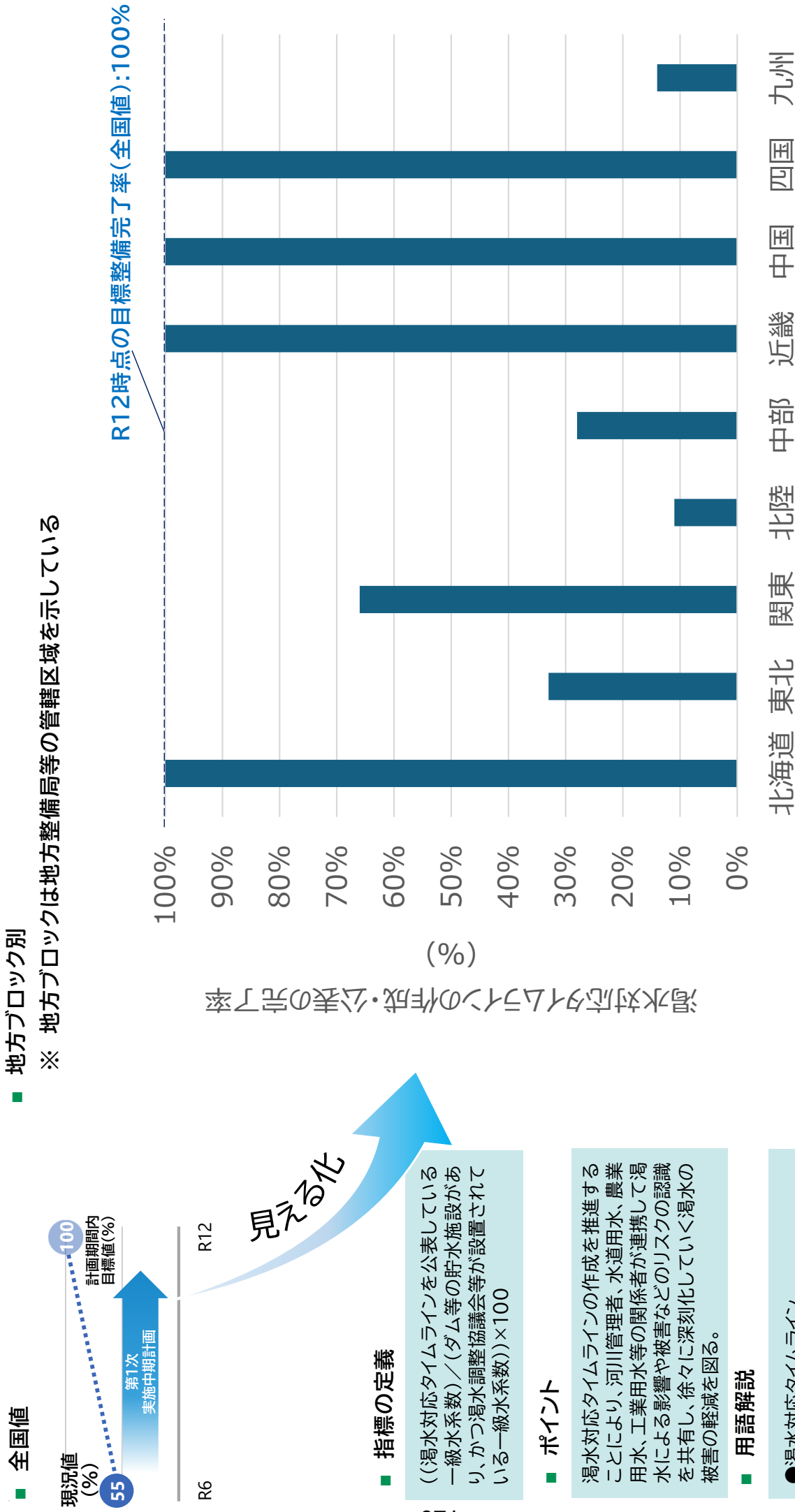
指標名：浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率



(令和6年度時点)

【18】気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保【国土交通省】

指標名：渇水対応タイムラインの作成を優先的に進める一級水系(58水系)のうち、作成・公表を完了した割合



(令和5年度末時点)

■ 指標の定義

(渇水対応タイムラインを公表している一級水系数) / (ダム等の貯水施設があり、かつ渇水調整協議会等が設置されている一級水系数) × 100

■ ポイント

渇水対応タイムラインの作成を推進することにより、河川管理者、水道用水、農業用水、工業用水等の関係者が連携して渇水による影響や被害などのリスクの認識を共有し、徐々に深刻化していく渇水の被害の軽減を図る。

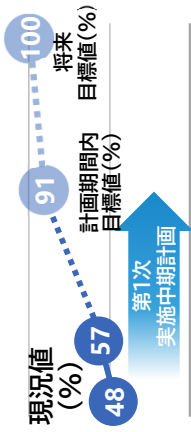
■ 用語解説

● 渇水対応タイムライン
渇水関係機関の連携のもと作成する、渇水の深刻度の進展と影響・被害を想定した「渇水シナリオ」と、渇水による被害の軽減と最小化のための対策等を時系列で整理した「行動計画」で構成するもの。

【20】農業水利施設の耐震化【農林水産省】

指標名：耐震対策が早期に必要なと判明し、被災による影響度が極めて大きい重要度の高い国営造成施設(23施設)における対策完了率

■ 全国値



R5 R7 R12 R16

見える化

■ 指標の定義

((重要度の高い国営造成施設のうち、耐震対策が早期に必要なと判明し、対策が完了した施設数) / (重要度の高い国営造成施設のうち、耐震対策が早期に必要なと判明した施設数)) × 100

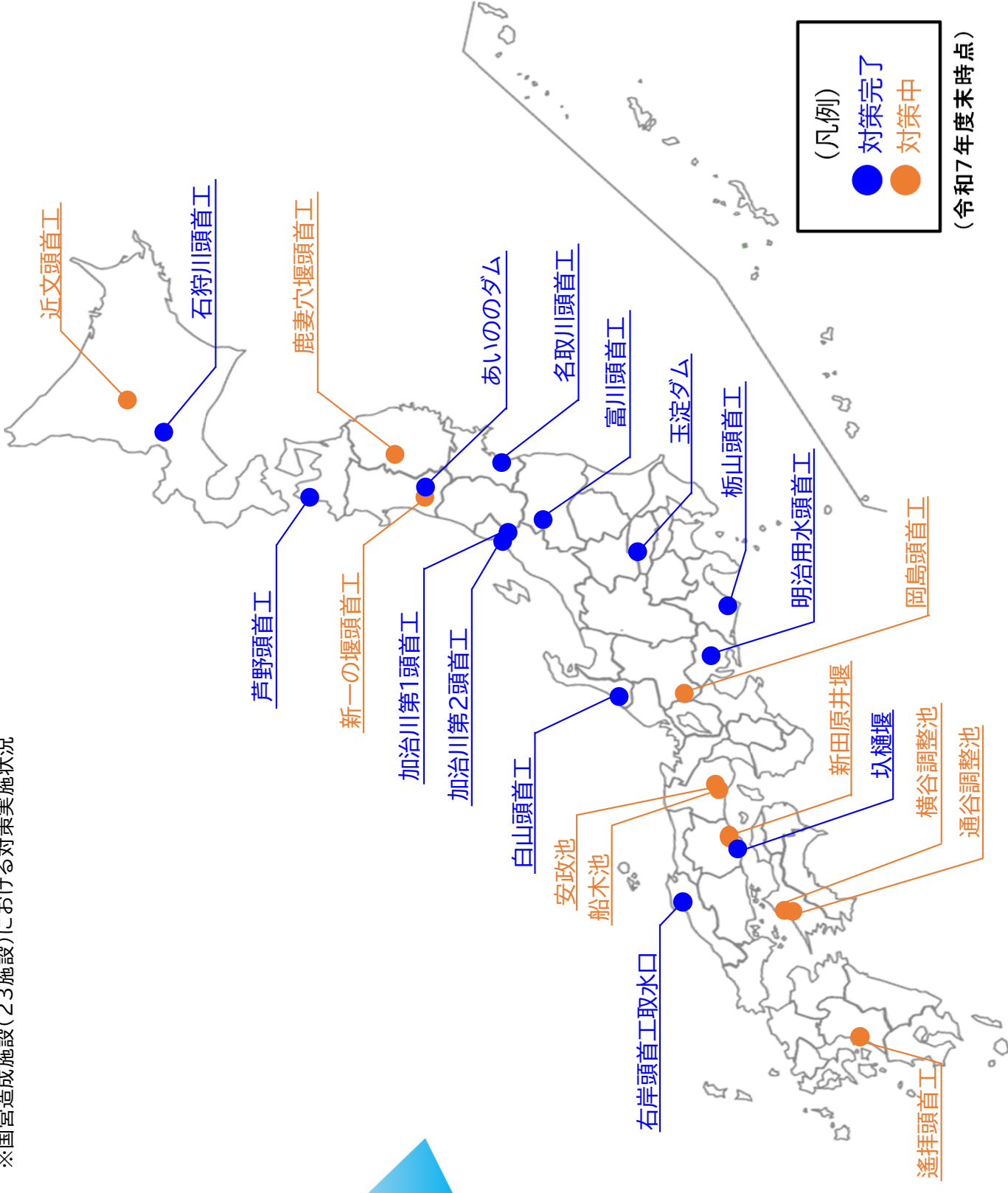
■ ポイント

国営造成施設の耐震対策を推進し、施設の損傷による水害その他の災害から国民の生命及び財産を保護する。

■ 用語解説

● 国営造成施設(23施設)
 …耐震性能照査により耐震対策が早期に必要なと判明した、農業用ダム及び頭首工(河川から用水を取水するための施設)

※国営造成施設(23施設)における対策実施状況



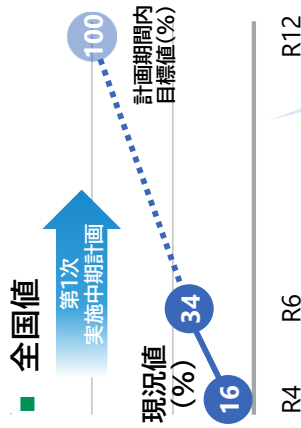
(凡例)

- 対策完了
- 対策中

(令和7年度末時点)

【21】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】

指標名：グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体(150団体(令和12年度末時点想定))における取組完了率



(凡例)
青字:GIPF登録済みかつ事業予算を用いてグリーンインフラの取組を実施した地方公共団体
赤字:GIPF登録済みの地方公共団体

見える化

■ 指標の定義

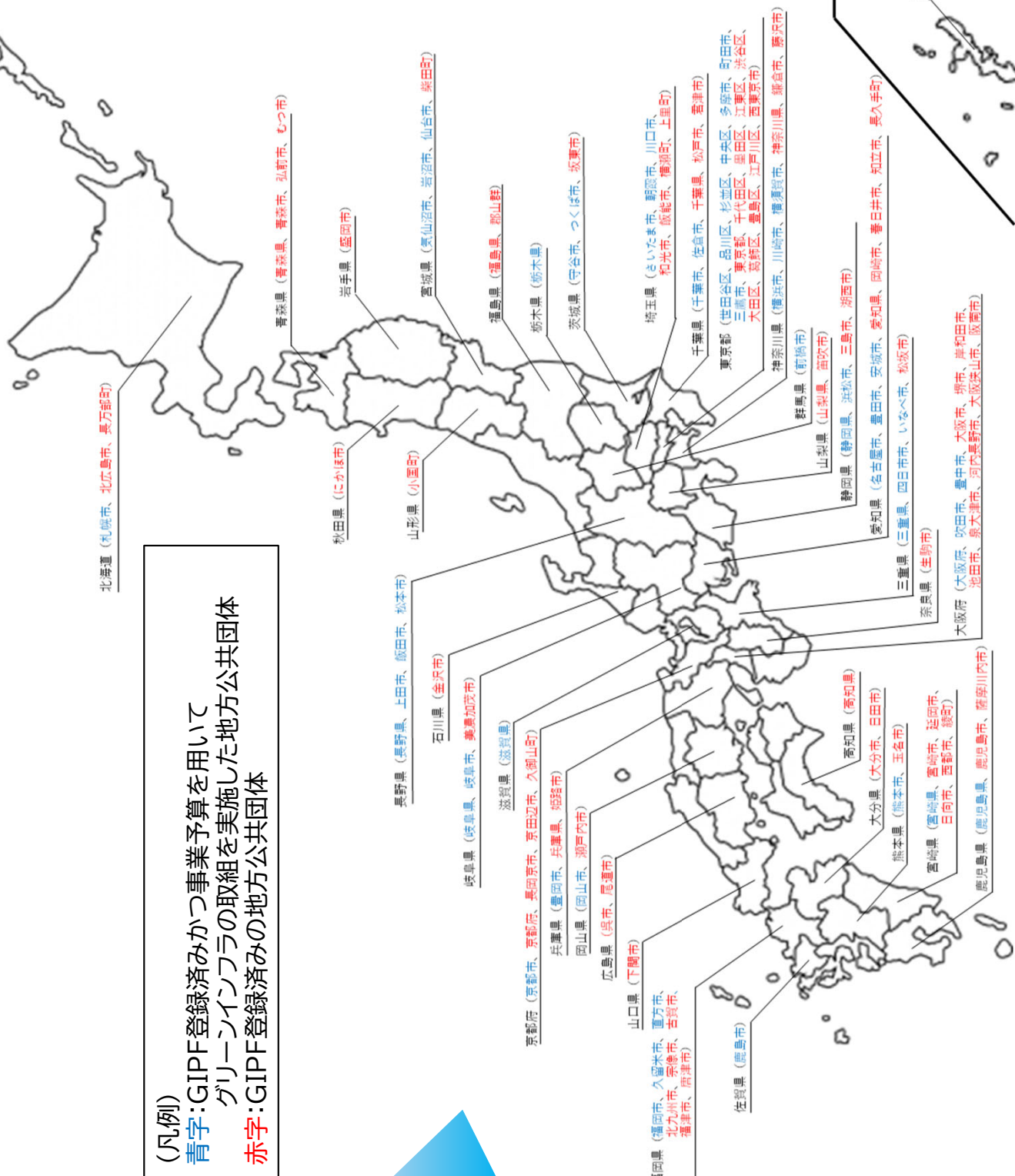
((事業予算を用いてグリーンインフラの取組を実施した自治体数) / (グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体数)) × 100

■ ポイント

雨水貯留浸透機能の高いグリーンインフラの導入を全国的に推進し、浸水による人命・財産、社会経済活動への被害・影響を軽減する。

■ 用語解説

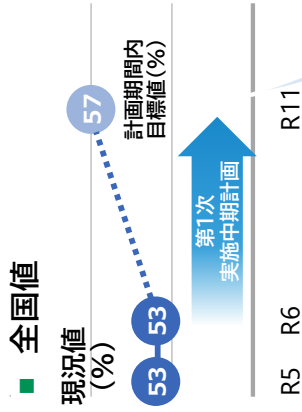
- グリーンインフラ
…自然の多様な機能を活用した社会資本
- グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(GIPF)
…産官学など多様な主体の積極的な参加及び官民連携を促進するための組織



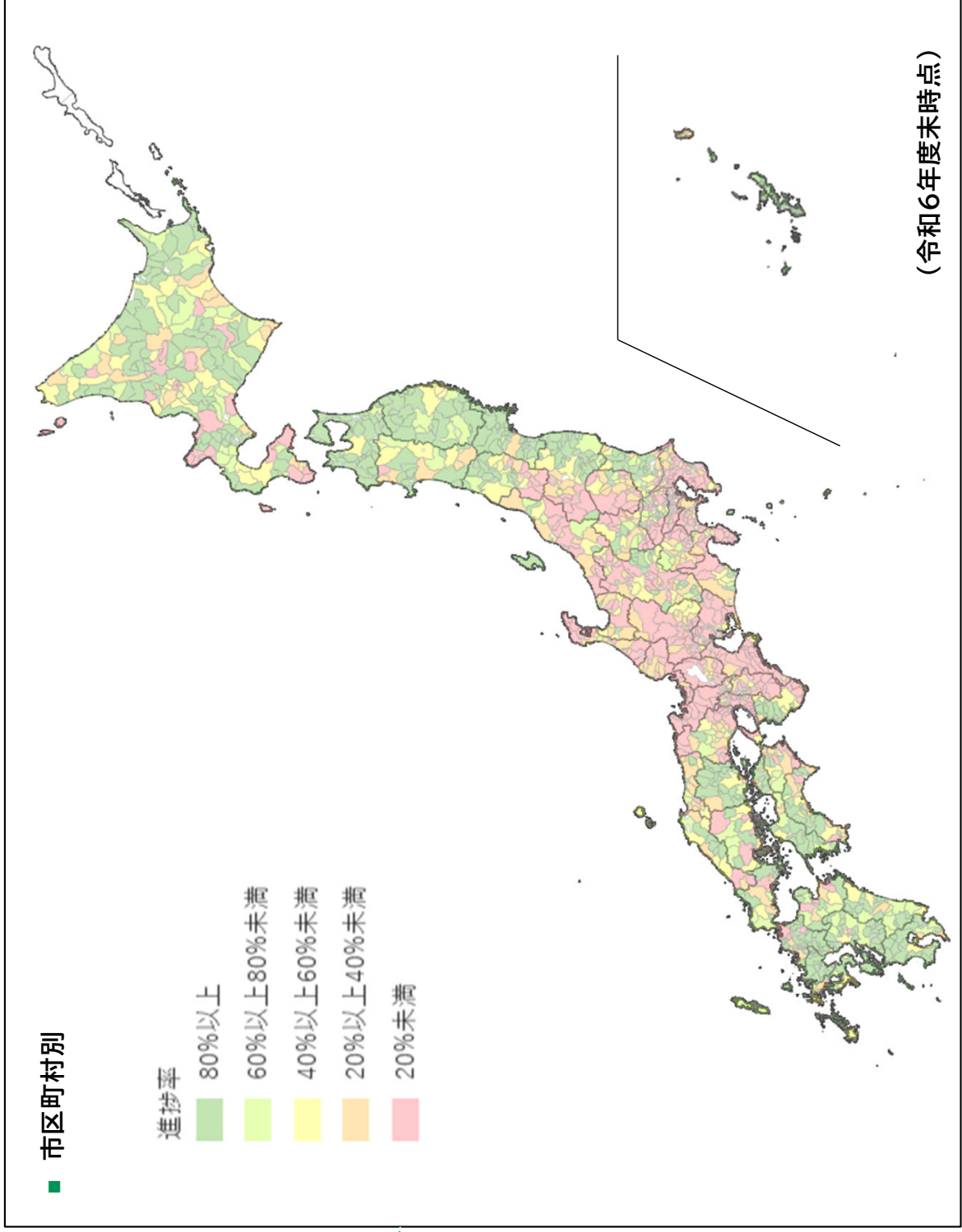
(令和6年度末時点)

【25】災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査【国土交通省】

指標名：調査対象地域(全国287,966km²)における地籍調査の完了率
 ※第7次「国土調査事業十箇年計画」(令和2年5月26日閣議決定)に基づいた当面の目標値



「地籍調査状況マップ」において、都道府県・市区町村別の、地籍調査の実施状況(完了、実施中、休止中、未着手)、地籍調査進捗率、地籍調査等の実施地域の地図を調べることが可能。



見える化

■ 指標の定義

((地籍調査実施地域の面積) / (全国土面積から国有林野及び公有水面等を除いた面積)) × 100

■ ポイント

地籍調査を実施することで土地の境界が公共座標により数値的に把握可能になり、災害時に境界を早く復元できる。これにより、復旧活動に迅速に取り組み可能となり、またライフライン等の早期復旧にもつながる。

■ 用語解説

●地籍調査
 …主に市町村が主体となって行う調査で、一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目を確認し、境界の位置や面積を測量する調査。

(令和6年度末時点)

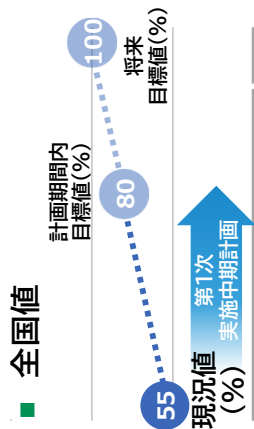
出典：地籍調査状況マップ(国土交通省)

<サイトURL> <https://www.chiseki.go.jp/map/index.php#progress>



【29】道路施設の老朽化対策【国土交通省】

指標名：国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約92,000橋（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率



見える化

■ 指標の定義

（（橋梁の修繕が完了した数）／（橋梁の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の数））×100

画面左のウィンドウにて、確認したい道路構造物の施設区分や措置状況等を選択し、「表示」をクリックすることで措置状況が確認可能。

画像では施設区分を「道路橋」として措置状況が「措置完了済」のものを表示。

国土交通省では、国民の皆様には社会資本の現状や課題等について知って頂き、その維持管理・更新について、国民の皆様からの支持・支援を得るために、情報の見える化を推進。そのため、「全国道路施設点検データベース～損傷マップ～」において、道路構造物（道路橋、トンネル、シールド、大型カルバート、横断歩道橋、門型標識等）及び舗装、特定道路土工構造物の点検により判明した現状・対策状況について公表。

区分	定義
I 健全	道路橋の機能に支障が生じていない状態。
II 予防保全段階	道路橋の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
III 早期措置段階	道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
IV 緊急措置段階	道路橋の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。

出典：全国道路施設点検データベース～損傷マップ～

<https://road-structures-map.mlit.go.jp/Index.aspx?ReturnUrl=%2f>



※【29】道路施設の老朽化対策【国土交通省】のほかの重要業績指標

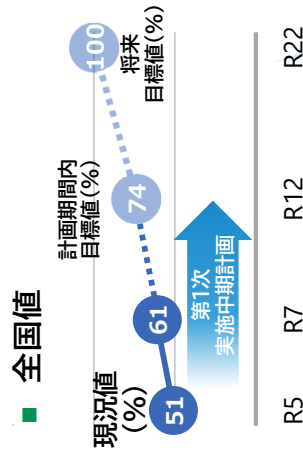
・ 「地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル（約1,700か所（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率」

・ 「地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物（うち大型附属物約2,100か所（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率」

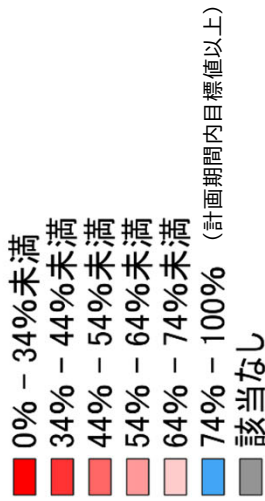
※マップ上は各道路施設の最新の点検・診断および措置状況等が表示可能。

【33】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】

指標名：老朽化等対策が必要な航路標識(1,468か所)の整備完了率



都道府県別



見える化

指標の定義

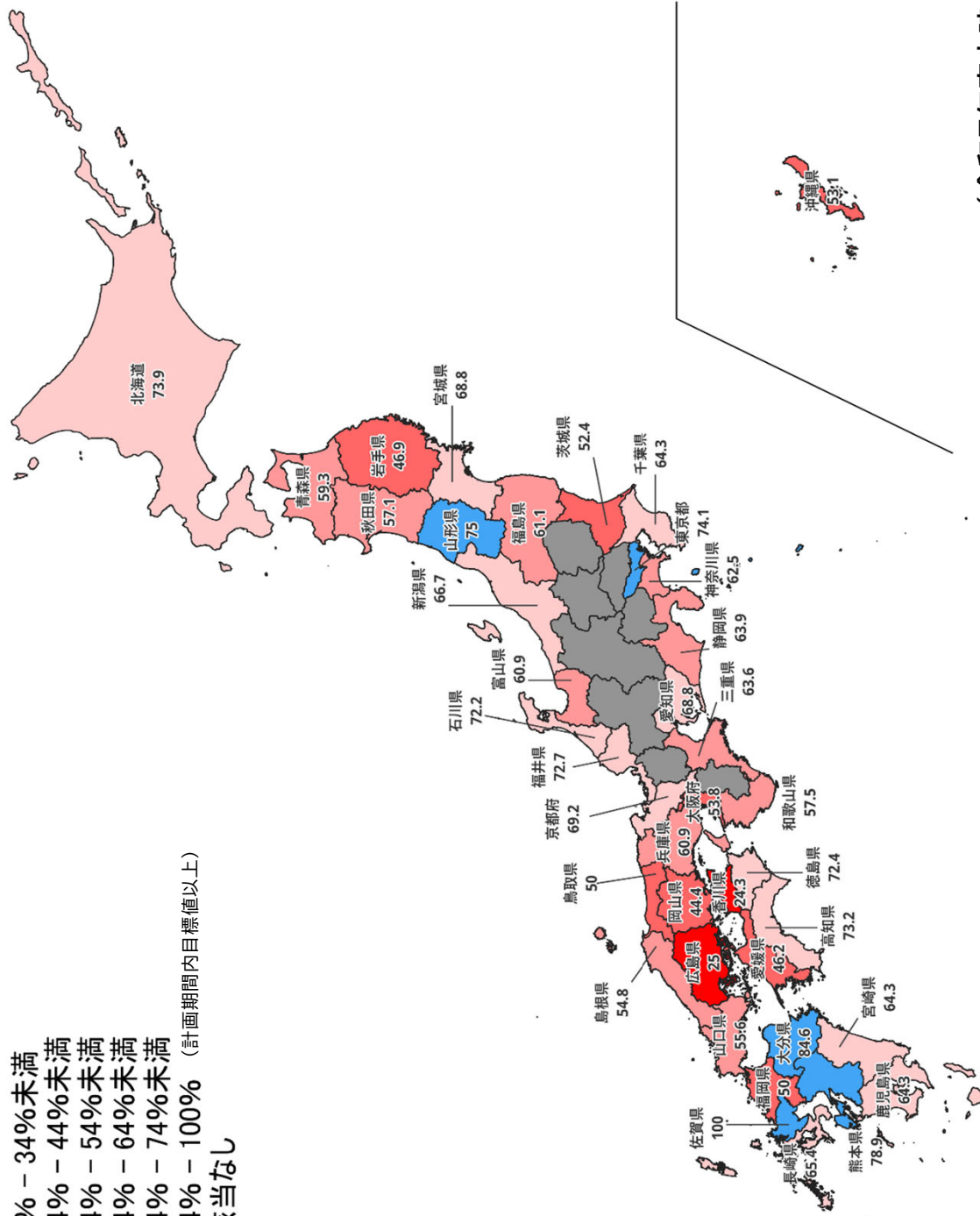
((老朽化等対策が必要なか所のうち、整備を実施したか所数) / (航路標識の長寿命化を図り、倒壊、損壊等に備えるため、老朽化等対策が必要なか所数)) × 100

ポイント

台風等の暴風・波浪等による航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、老朽化等対策を推進している。

用語解説

●航路標識
 ……灯光、形象、彩色、音響、電波等の手段により港、湾、海峡その他の日本国の沿岸水域を航行する船舶の指標とするための灯台、灯標、立標、浮標、霧信号所、無線方位信号所などの施設。

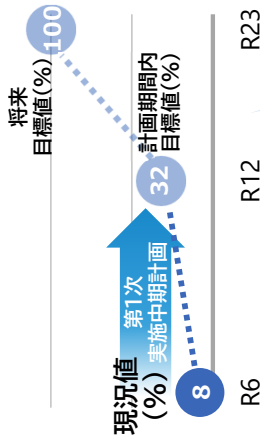


(令和7年度末時点)

【34】上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

指標名：漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路(口径800mm以上の管路)の更新(約600km)の完了率

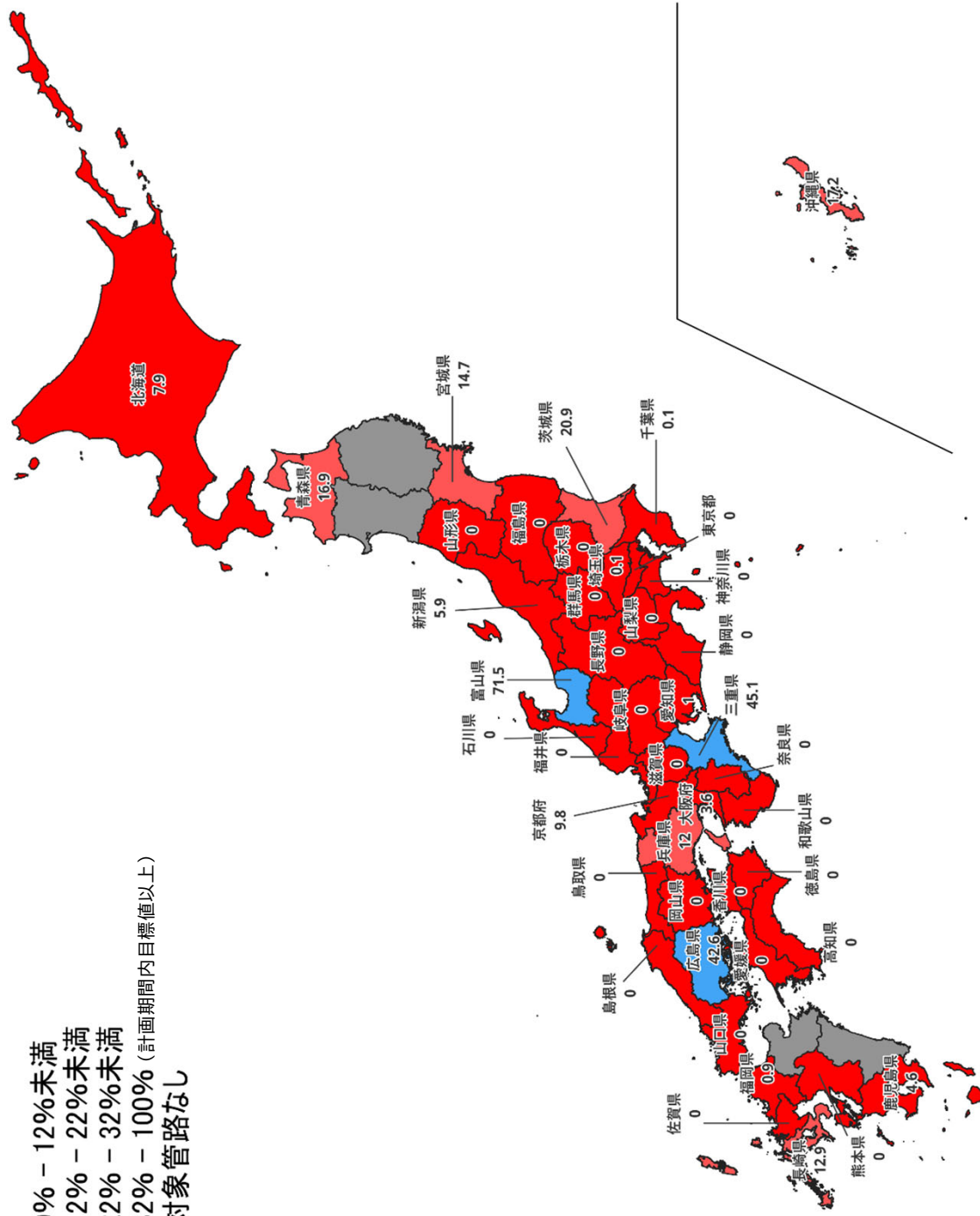
■ 全国値



見える化

■ 都道府県別

- 0% - 12% 未満
- 12% - 22% 未満
- 22% - 32% 未満
- 32% - 100% (計画期間内目標値以上)
- 対象管路なし



■ 指標の定義

((更新を完了した管路延長) / (漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路の延長)) × 100

■ ポイント

大口径水道管路の破損が起こると大規模な断水が発生するほか、道路陥没・浸水等の被害も生じ、社会的影響が非常に大きいため、積極的に更新を推進する必要がある。

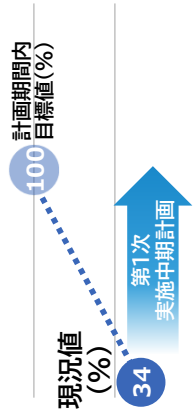
※連絡管等のバックアップ施設による冗長性を確保しつつ、更新を推進する。

(令和6年度末時点)

【34】上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

指標名：水道事業者（全国約1,400事業者）のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合

■ 全国値



R6

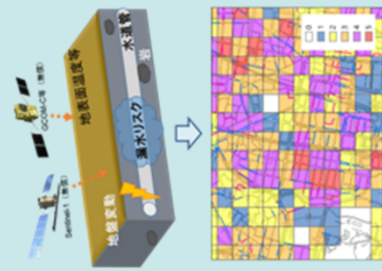
R9

■ 指標の定義

（メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している事業者数）
 ÷（全国の水道事業者数）×100

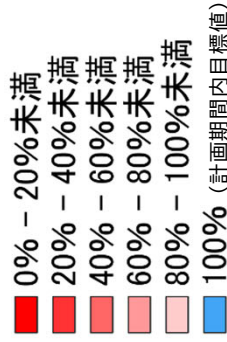
■ ポイント

上下水道施設の老朽化や管理に精通した熟練職員の減少が進んでおり、将来に渡って上下水道サービスを提供するためにはデジタル技術を用いてメンテナンスを高度化・効率化させる必要がある。そのため、上下水道施設のメンテナンスに資するDX技術の導入を推進している。

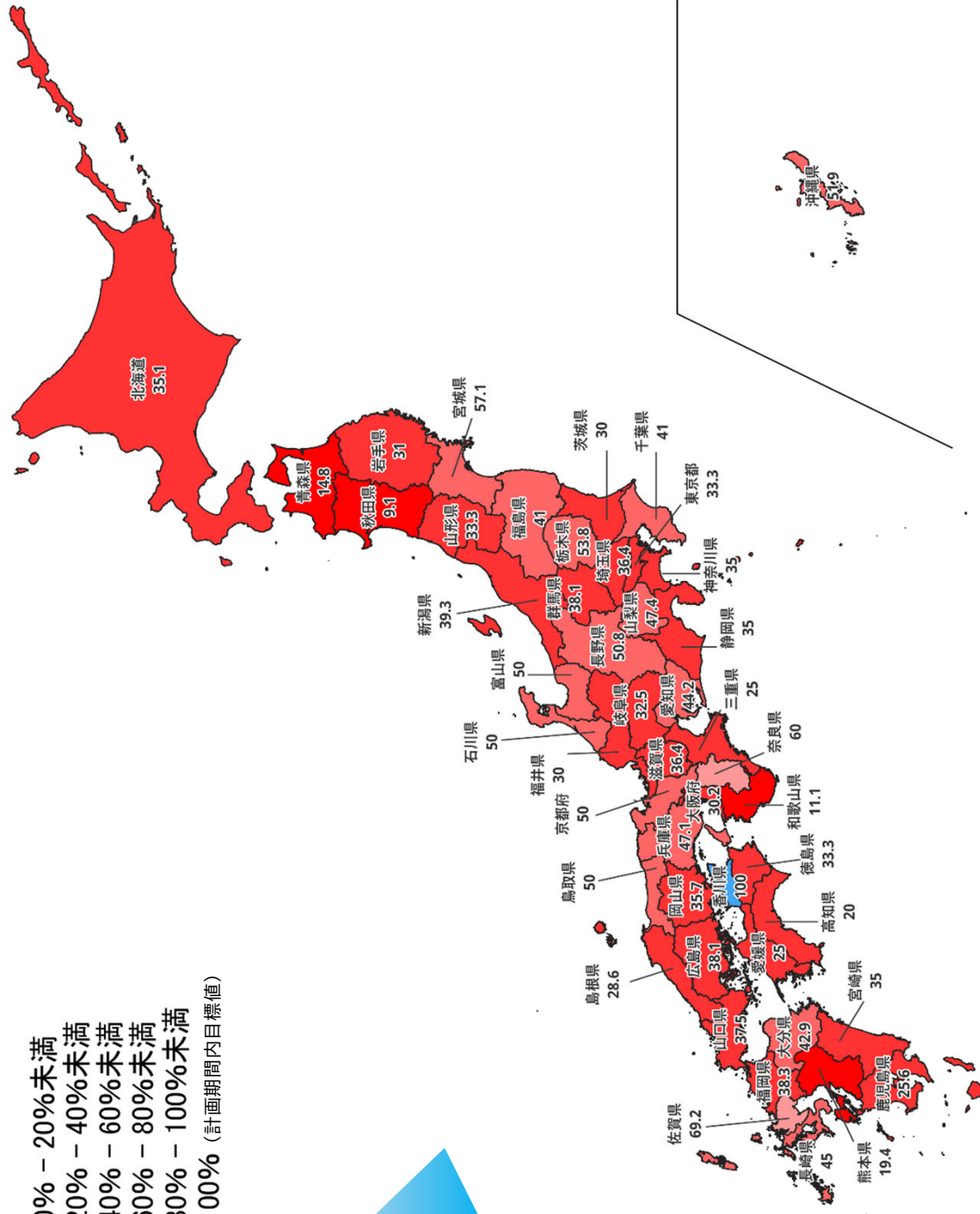


人工衛星画像を用いた漏水リスク評価

■ 都道府県別



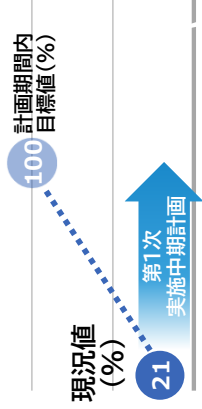
見える化



【34】上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

指標名：下水道事業を実施している地方公共団体(全国約1,500団体)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(ドローンによる上下水道管路内調査手法等)を導入している団体の割合

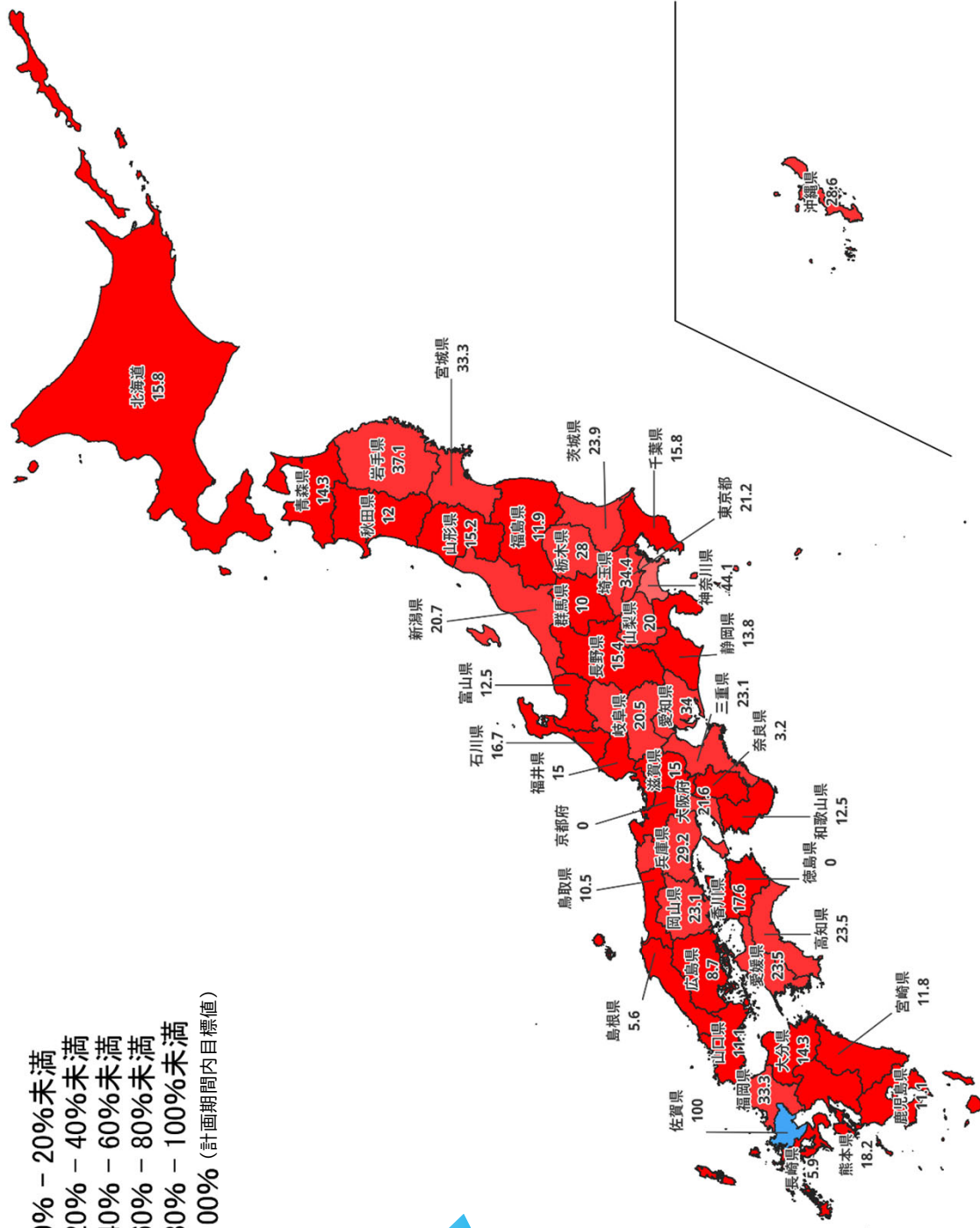
■ 全国値



見える化

■ 都道府県別

- 0% - 20%未満
- 20% - 40%未満
- 40% - 60%未満
- 60% - 80%未満
- 80% - 100%未満
- 100% (計画期間内目標値)



■ 指標の定義

((メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している団体数) / (全国の下水道事業を実施している団体数)) × 100

■ ポイント

上下水道施設の老朽化や管理に精通した熟練職員の減少が進んでおり、将来に渡って上下水道サービスを提供するためにはデジタル技術を用いてメンテナンスを高度化・効率化させる必要がある。そのため、上下水道施設のメンテナンスに資するDX技術の導入を推進している。



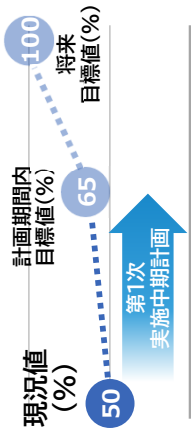
ドローンによる下水道管路内調査手法

(令和6年度時点)

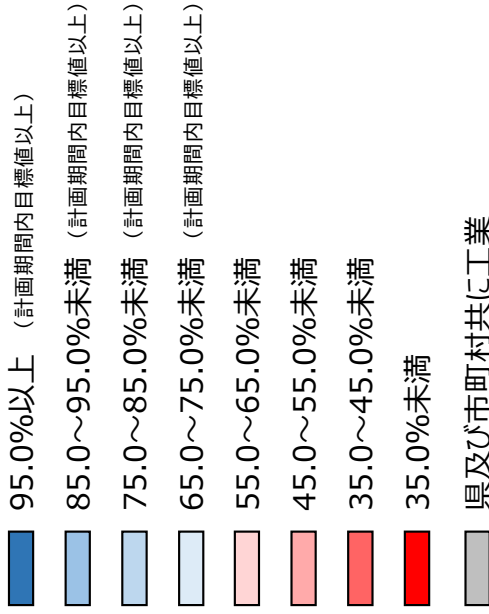
【35】工業用水道施設の耐災害性の強化【経済産業省】

指標名：工業用水道の基幹管路（全国：約7,900km）の耐震適合率

■ 全国値



■ 都道府県別



見える化

■ 指標の定義

（（工業用水道の基幹管路のうち、耐震適合性のある管路延長）／（工業用水道の基幹管路延長））×100

■ ポイント

大規模な災害が発生した場合にも耐えられる管路へと更新することで、災害時においても工業用水の安定供給体制を確保することに貢献する。

■ 用語解説

●工業用水道
…工業（製造業、電気供給業、ガス供給業、及び熱供給業）の用に供する水を供給するための施設。

